

11. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	11-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・	11-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・	11-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・	11-12
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・	11-15

I 経済学研究科の教育目的と特徴

(教育目的)

- 1 経済学に関する人類の知見を継承し、創造的に発展させることを通じて、経済学の進歩と人類の幸福に資することを目的とした教育研究を行う。(前期課程) 広い視野に立って深い学識を授け、研究能力と高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。(後期課程) 経済学について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力と豊かな学識を養うことを目的とする(《資料1》)。
- 2 このような教育目的を達成するため、現行の中期目標では、「教育憲章」に掲げた、「人間性」、「創造性」、「国際性」及び「専門性」を身に付けた個性輝く人材を養成するため、国際的に魅力ある教育を学部・大学院において展開する。また、豊富な研究成果を活かして、社会の変化を先導し、個人と国際社会が進むべき道を切り拓く高度な知識・能力を有する多様な人材の養成に努め、教育の更なる高みを目指すことを定めている。
- 3 また、目的に掲げる人材を養成するため、本研究科では学生や社会の多様なニーズに応じて、本科コース、専修・社会人コースそれぞれに教育課程と講義科目を提供し、さらには様々な目的に応じた複数のプログラムを用意している(下記(教育上の特徴)参照)。

《資料1：経済学研究科 学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)》

博士課程前期課程

神戸大学大学院経済学研究科は、全学学位授与に関する方針の4目標、ならびに神戸高等商業学校以来の「真摯・自由・協同」の精神に基づいて、経済学における研究活動を行う、あるいは高度の専門性が求められる職業を担うことができる人材を育成することを目的とし、以下に示した方針に従って修士の学位を授与する。

- 修了までに、次の能力を修得する。
 - 学界あるいは社会において活躍するため、広い視野に立った深い学識と経済学に関する専門的知識を身に付ける。
 - 経済学を基盤として社会において生じている事象を専門的に分析し、論理的に思考できる。
- 所定の期間在学し、修了に必要な単位を修得し、研究科の定める審査および試験に合格する。

博士課程後期課程

神戸大学大学院経済学研究科は、全学学位授与に関する方針の4目標、ならびに神戸高等商業学校以来の「真摯・自由・協同」の精神に基づいて、自立して経済学における研究活動を行う、あるいはより高度の専門性が求められる職業を担うことができる人材を育成することを目的とし、以下に示した方針に従って博士の学位を授与する。

- 修了までに、次の能力を修得する。
 - 学界あるいは社会において活躍するため、経済学に関するより高い専門的知識を身に付ける。
 - 従来の研究を乗り越えて、創造性の高い研究課題を自立して設定、遂行することができる。
- 所定の期間在学し、修了に必要な単位を修得し、研究科の定める審査および試験に合格する。

(組織構成)

これらの目的を実現するため、経済学研究科では1専攻8講座から成る組織構成をとっている(《資料2》)。

《資料2：組織構成》

経済学専攻	理論分析講座, 歴史分析講座, 計量・統計分析講座, 技術・環境分析講座, 産業・社会政策講座, 金融・公共政策講座, 国際経済政策講座, 比較経済政策講座
-------	--

(教育上の特徴)

- 1 研究者養成を目的とする前期課程本科コース及び後期課程では、少人数の演習・論文作成指導とともに、複数教員が指導に参加する「六甲フォーラム」での報告、英語論文作成演習、学会報告や英文校閲の補助、課程博士取得プロセスの明確化などにより、早期の学位取得を促進している。
- 2 高度専門職業人の養成を目的とする前期課程専修・社会人コースでは、総合研究プログラム、計量分析を中心とするスキルアップ・プログラム、政策形成の専門家を養成するリカレント教育・プログラムを設置することによって、実践的な経済学の知識を習得する体制が整えられている。
- 3 さらに、全講義を英語で行う GMAP コースや経済学国際教育プログラム、海外協定大学とのダブルディグリー・プログラム、また、EU エキスパート人材養成プログラム（2014年度開始）や、5年一貫経済学国際教育プログラム（IFEK）によって、国際的に活躍するグローバル人材の育成が図られている。（《別添資料1：経済学研究科コース概念図》）

(想定する関係者とその期待)

受験生・在校生及びその家族、修了生及び修了生の雇用者、修了生が活動する地域社会を関係者として想定している。高いレベルの専門知識や研究能力を身につけることはもちろん、特に修了生の雇用者には、(1) 幅広い学識と教育能力（本科コース）、(2) 専門知識に基づく実践的な問題解決能力（専修・社会人コース）を獲得し、職場で活用することが期待されていると考えている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

上記の教育目的を達成するため、経済学の多様な研究分野を網羅する、8大講座制をとっており(《資料2》)、《資料3》に示される63名の教員はこれら広範囲の研究分野をカバーできるように配置され、理論・分析ツールと諸経済政策への応用に関する高度な専門教育を一体的に行い、かつ経済・社会の変化に応じた適切な教育を提供しうる体制をとっている。

主要科目は所属教員が担当し、少人数の演習(ゼミ)において研究指導が行われている。所属教員一人あたりの学生収容定員は、前期課程では2.63名、後期課程では1.05名となっている。

《資料3：教員の配置現状(平成27年5月1日現在)》

収容定員	所属教員数										助手		非常勤		
	教授		准教授		講師		助教		計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
232	37	2	14	4	2	4	0	0	53	10	63	0	1	6	4

入学者の選抜については、全学及び経済学研究科として求める学生像(アドミッション・ポリシー)《資料4》に基づき、前期課程では選抜機会を2回(8月・2月)設け、また前期課程・後期課程ともに、複数の選抜方法によって多様な経路からの入学機会を確保している《資料5》。

《資料4：求める学生像(アドミッション・ポリシー)》

<p>神戸大学が求める学生像</p> <p>神戸大学は、世界に開かれた国際都市神戸に立地する大学として、国際的で先端的な研究・教育の拠点になることを目指しています。</p> <p>これまで人類が築いてきた学問を継承するとともに、不断の努力を傾注して新しい知を創造し、人類社会の発展に貢献しようとする次のような学生を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 進取の気性に富み、人間と自然を愛する学生 2. 旺盛な学習意欲をもち、新しい課題に積極的に取り組もうとする学生 3. 常に視野を広め、主体的に考える姿勢をもった学生 4. コミュニケーション能力を高め、異なる考え方や文化を尊重する学生 <p>経済学研究科が求める学生像</p> <p>経済学研究科は開学以来の「真摯・自由・協同」の精神に基づいて、経済学における研究活動を行う、あるいは高度の専門性が求められる職業を担うことができる人材を育てることを目的として、次のような学生を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 広い視野に立った深い学識と経済学に関する専門的知識を身に付けたいと思う学生。 2. 社会の様々な出来事を経済学を基盤として分析し、論理的・創造的に思考できる学生。
--

《資料5：入学者選抜方法と入学定員》

[前期課程]

入学定員	推薦入試(本科)	一般選抜		外国人特別選抜		社会人特別選抜	経済学国際教育プログラム(10月入)
		第I期	第II期	第I期	第II期		
83		83					

※上記の他、「ダブルディグリー」「協定校推薦」「IFEK推薦」の入学試験がある。

〔後期課程〕

入学定員	一般選抜	外国人特別選抜	社会人特別選抜	本科コース 内部進学
22	22			

※ 上記の他、「協定校推薦」、「経済学国際教育プログラム（10月入学）」の入学試験がある。

学生定員と現員の状況については、《資料6》のとおりである。定員充足率（平成22年～27年平均）は、前期課程が1.13、後期課程が0.89である。

《資料6：学生定員（収容定員）と現員の現状》

〔前期課程〕

年度（平成）	収容定員	現員	定員充足率（年）
22	166	183	1.10
23	166	192	1.16
24	166	178	1.07
25	166	171	1.03
26	166	197	1.19
27	166	199	1.20

〔後期課程〕

年度（平成）	収容定員	現員	定員充足率（年）
22	102	45	0.44
23	102	58	0.57
24	102	78	0.76
25	90	85	0.94
26	78	97	1.24
27	66	92	1.39

※ 上記データには、両課程とも長期履修制度適用学生を含む（《資料23》）。また、IFEEK及び経済学国際教育プログラム等に教育資源を重点的に配置する必要から、平成25年度より後期課程の入学定員を34名から22名とした。

本研究科では、長期的な視野で教育のあり方について検討する将来計画委員会、教育プログラムの整備と実施を担当する教務委員会、及び教育の事後評価を担当する評価・FD委員会を設けている。教育内容、教育方法の改善については、主に評価・FD委員会が検討し、（1）複数教員が交替で担当する講義の講義内容・成績評価基準の統一、（2）ピア・レビューの実施、（3）シラバスの相互チェック及び授業アンケート結果の共有、（4）授業アンケート結果に基づく次回講義の改善内容をシラバスに明記することなどによって、内部質保証に係るPDCAサイクルを確立している。また、企業人や大学関係者等の学外有識者により構成されるアドバイザー・ボードの活用、及びeラーニングやアクティブ・ラーニングの講習・推進、CLIL研修（英語を母国語としない学生に対して英語を用いて指導するための教育メソッド）などを行っている。これらの取り組みは、全学評価・FD委員会などを通じて、全学レベルのFD活動と連携している。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

基本組織の構成については、GMAPコースやIFEEKプログラム等に教育資源を重点的に配置するなど、社会動向を勘案した上で適宜見直しを実施している。教員組織についても、幅広い分野をカバーするための質・量的に十分な教員が確保され、教員一人当たりの学生収容

定員も適正であり、本研究科の教育目的を達成する上で適切な組織編成となっている。入学者選抜については、アドミッション・ポリシーに基づき多様な選抜を実施している。また、評価・FD 委員会を中心として組織的な内部質保証システムが整備され、機能している。以上のことから、教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

経済学研究科では、学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）《資料1》に基づきカリキュラム・ポリシー《資料7》を定めている。以下で説明する各コース・プログラムはカリキュラム・ポリシーに沿った体系的な科目構成となっている。

《資料7》カリキュラム・ポリシー

博士課程前期課程

- 広い視野に立った深い学識と経済学に関する専門的知識を身につけるため、ミクロ経済学、マクロ経済学等の基礎科目と8大講座の多様な専門科目の授業を提供する。
- 経済学を基盤として分析し、論理的に思考、分析できるよう、修士論文を執筆するための研究指導を行う。

博士課程後期課程

- 経済学に関するより高い専門的知識を身につけるため、8大講座の専門科目を提供し、研究者として必須の経済学に関する理解、外国語能力を有するかを判定するため、学力試験並びに外国語試験を課す。
- 創造性の高い研究課題を自立して設定、遂行することができるよう、博士論文を執筆するための研究指導を指導教員を中心に行う。

【教育課程の編成】

前期課程は次の5つのコースとプログラムに分かれる。

- ① 本科コースは、研究者の養成を目的とする。
 - ② 専修コースは、高度専門職業人の養成を目的とする。
 - ③ 社会人コースは、土曜日開講を原則とし、社会経験を活かし学習するリカレント教育プログラムが提供されている。
 - ④ GMAP コースは、グローバル人材の養成を目的とし、全ての授業は英語で行う。
 - ⑤ 経済学国際教育プログラムは、留学生を対象とし、英語での修士論文執筆が要求される。
- すべての5つのコース・プログラムにおいて、学生は演習（ゼミ）に2年間所属し論文を作成する。また様々な科目を履修することにより《資料8》、広い視野に立った深い学識と経済学を基盤とする理論的思考できる人材を養成する。

《資料8》前期課程の科目編成

コース・プログラム	必修		選択	
	科目名	必要単位数	科目名	必要単位数
本科コース	・演習（ゼミ）	8	・特殊研究（第二ゼミ）	各2
	・マクロ経済学 I	4	・講義科目（計量経済学、等）	各2
	・ミクロ経済学 I	4		
専修コース	・演習（ゼミ）	8	・特殊研究（第二ゼミ） ・講義科目（基礎マクロ経済学等）	各2 各2

神戸大学経済学研究科 分析項目 I

社会人コース	・演習（ゼミ）	8	・特殊研究（第二ゼミ） ・講義科目（日本経済特論等）	各2 各2
GMAP コース	・演習（ゼミ） ・社会科学基礎科目 （経済学・経営学・法学科目） ・プロジェクト研究	8 各2 4	・講義科目（Population Economics 等）	各2
経済学国際教育プログラム	・演習（ゼミ）	8	・講義科目（Labor Economics 等）	各2

後期課程では、演習（ゼミ）に所属し博士論文を作成すると共に選択科目（例えば、2単位科目の「国際マクロ経済学特殊講義」）を履修する。博士論文提出要件として、学力試験及び外国語試験の合格が求められている。また、前期・後期課程5年一貫コースである本科コースの学生の後期課程への進学要件として、所定の単位修得と修士論文の合格が課されており、他方、専修・社会人・GMAP コース生及び経済学国際教育プログラム生に関しては、編入学試験での合格が必要である。後期課程を通して、経済学に関してより高い専門的知識を持ち、自立して研究課題を遂行できる人材を養成する。

【社会のニーズに対応した取組】

大学教育の役割としてグローバル人材養成が期待されるが、主に3つの新たなアプローチでそのニーズに答えている。第一に、平成27年度から、全ての授業を英語で行うGMAPコースを開始した。経済学・経営学・法学の科目が必修となるカリキュラムを提供することにより、広い視野に立った深い学識をもった人材養成を目的としている。また、国外のインターンシップが用意されており、自由選択科目は、本研究科の教員と海外からの招聘教員と合同で行う科目が基本となっている《資料9》。その結果、提供英語科目数が大幅に増えた《資料10》。第二に、本学の学生が前期課程在籍中に、EU（欧州連合）圏内にある協定校に1年間留学することにより、本研究科の修士学位と留学先の修士学位を目指すダブルディグリー・プログラムを開始した《資料11》。また、ダブルディグリー・プログラムを通じて海外の学生も積極的に受け入れている《資料12》。第三に、グローバル人材教育のシナジー効果が期待できる留学生を対象とした経済学国際教育プログラムを平成25年度10月から開始した。

《資料9》平成27年度GMAPコースでの海外招聘教員による授業科目

	講義名	講師（所属）
前期	Population Economics（*）	SriGowri Sanker Sarma (Holmesglen Institute, Australia)
	Labor Economics（*）	Thomas Maloney (University of Utah, USA)
	Energy Economics	Youngho Chang (南洋理工大学, シンガポール)
	Topics in Labor Economics	Fang Zheng (南洋理工大学, シンガポール)
後期	Inequalities and Economic Development	Ping Wang (University of Washington, USA)
	Input-Output Analysis（*）	Eric Ponthieu (ヨーロッパ経済社会評議会(EESC))
	Comparative Economy	Ulrich Voltz ロンドン大学東洋アフリカ研究学院
	Corporate Finance	Yangyang Chen 香港理工大学
	Economic Challenge of Ageing	Vincent Vandenberghe ルーヴァン大学
	Environmental Economics	Tom Verbeke ルーヴァン大学
	Economics of Climate	Johan Eyckmans

Change	ルーヴァン大学
--------	---------

*が付いた科目は本研究科教員との合同授業を示す。

《資料 10》英語科目開講数

年度 (平成)	科目数
22	6
23	4
24	4
25	4
26	8
27	31

《資料 11》ダブルディグリー・プログラムによる
本研究科学生の留学者数

留学期間	人数
平成 26 年 9 月～平成 27 年 9 月	1

Ⅲ「質の向上度」の分析における事例②を参照

《資料 12》ダブルディグリー・プログラム
による海外大学からの留学生の受入数

年度 (平成)	人数
23	3
24	5
25	6
26	9
27	10

少人数教育及びアクティブ・ラーニングは、グローバル人材養成及びディプロマ・ポリシーに沿った教育方法であるとの認識の下、演習（ゼミ）と特殊研究（第二ゼミ）の形で対応してきた（例えば、プレゼンテーションとそれに続くディスカッションにより思考の活性化につながり、教員からの迅速なフィードバックや学生間の協働が助長された）。また特殊研究（第二ゼミ）を通じて複数教員による論文指導を受けることができる便益もある《資料 13》。実施上の更なる工夫として以下を導入した。

《資料 13》演習（ゼミ）と特殊研究（第二ゼミ）履修者数（人）

年度 (平成)		前期課程		後期課程	
		演習（ゼミ）	特殊研究 （第二ゼミ） （延べ数）	演習（ゼミ）	特殊研究 （第二ゼミ） （延べ数）
22	前期	136	25	39	16
	後期	166	20	40	14
23	前期	122	17	62	22
	後期	129	16	50	22
24	前期	143	27	54	24
	後期	137	26	53	20
25	前期	161	26	63	21
	後期	155	26	55	22
26	前期	177	28	75	30
	後期	180	23	61	30
27	前期	191	17	63	31
	後期	190	14	63	33

また、既存のコースとプログラムの実施・教育方法の工夫として以下を挙げることができる。最新の研究動向に関する情報収集の場として、学生が選定する学外講師による集中講義を年 2 回《資料 14》と若手金融論研究者の報告集会を概ね年 1 回開いている《資料 15》。六甲フォーラム（研究セミナー）も頻繁に開かれており、最新の研究成果に触れる機会を提供すると共に、学生自身が研究成果を報告することにより、指導教員以外の教員から指導を受ける場にもなっている《資料 16》。EU インスティテュート・ジャパン（EUIJ）関西提供のプログラムに所属する学生は、関西学院大学と大阪大学の大学院 EU 科目を履修可能であると共に《資料 17》、全ての学生は、学内他研究科の講義、単位互換協定のある大阪大学、京都大学

神戸大学経済学研究科 分析項目 I

の経済学研究科の講義を履修できる《資料 18》。また、最新のデータを駆使した日本経済研究センターのスタッフによる日本経済に関する講義と兵庫県庁職員による地域経済についての講義も開講している。特に、これらを利用することにより、スキルアップ・プログラムとリカレント教育プログラム所属の学生は、それぞれの教育目的に沿って共同でレポートを執筆している《資料 19》。

《資料 14》 学生が選定する学外講師による夏期集中講義

年度	講義名	担当者	所属 (当時のもの)
平成 22	開発経済学	澤田 康幸	東京大学大学院経済学研究科
	空間経済学	山本 和博	大阪大学大学院経済学研究科
23	生産性分析	伊藤 恵子	専修大学経済学部
	環境経済学	新熊 隆嘉	関西大学経済学部
24	不完全金融市場とバブル	青木 浩介	東京大学大学院経済学研究科
	環境経済学	栗山 浩一	京都大学大学院農学研究科
25	ミクロ経済学 (メカニズムデザイン)	芹澤 成弘	大阪大学社会経済研究所
	計量経済学 (時系列分析入門)	沖本 竜義	一橋大学大学院国際企業戦略研究所
26	労働経済学 (実証ミクロ経済学の作法)	川口 大司	一橋大学経済学研究科
	マクロ経済学のための数値計算入門	稲葉 大	関西大学経済学部
27	パネル分析の基本的なトピック	北村 行伸	一橋大学経済研究所
	マッチング理論	安田 洋祐	大阪大学経済学研究科

《資料 15》 若手金融論研究者の報告集会 (Modern Monetary Economics Summer Institute in Kobe) の開催 (平成 22 年以降)

開催日	
第 12 回	平成 27 年 9 月 2 日
第 11 回	平成 26 年 9 月 4 日
第 10 回	平成 25 年 9 月 3~4 日
第 9 回	平成 24 年 9 月 6 日
第 8 回	平成 23 年 8 月 28 日

《資料 16》 六甲フォーラムの開催回数

年度 (平成)	回数	うち、本研究科 学生の報告回数
22	61	6
23	62	8
24	85	13
25	70	13
26	71	4
27	88	10

《資料 17》 本研究科学生の他大学研究科により提供 される EU 科目の履修状況

年度 (平成)	人数
22	0
23	2
24	4
25	3
26	1
27	0

《資料 18》本研究科学生の本研究科及び他研究科科目履修状況
延べ履修者数（科目数）

前期課程	H22	H23	H24	H25	H26	H27	総計
経済学研究科	1687 (61)	1488 (61)	1126 (60)	1084 (57)	1343 (65)	1359 (97)	8087 (401)
経営学研究科	28 (15)	21 (14)	19 (12)	5 (4)	14 (12)	8 (8)	95 (65)
法学研究科	6 (5)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (2)	11 (10)
国際協力研究科	6 (6)	26 (17)	13 (12)	14 (9)	17 (13)	10 (8)	76 (65)
その他学内研究科	3 (3)	10 (9)	1 (1)	6 (4)	6 (4)	15 (8)	41 (29)
大阪大学経済学研究科	2 (2)	7 (6)	8 (8)	8 (7)	6 (6)	2 (2)	33 (31)
京都大学経済学研究科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	5 (5)
後期課程							
経済学研究科	165 (50)	195 (53)	173 (49)	154 (48)	192 (53)	170 (65)	1049 (318)
法学研究科	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)

《資料 19》スキルアップ・プログラムとリカレント教育プログラム所属の
学生による共同レポート『グローバル経済展望シリーズ』の掲載論文数

年度 (平成)	論文数	
	スキルアップ・ プログラム	リカレント教育 プログラム
22	4	3
23	4	4
24	4	2
25	3	3
26	3	1
27	5	0

【主体的な学習を促す取組】

授業の概要、到達目標、評価方法等が明記されているシラバスは、配布冊子に加えオンラインでも公開（学外も含めて）されている。週末も利用可能な学生用の研究室には机・無線 LAN が設置され、インターネット、電子ジャーナル、データベース等へ 24 時間アクセス可能である。社会科学系図書館（平日 8:45-21:30、土曜日 10:00-19:00、日曜日 10:00-19:00；125 万冊の蔵書）には、全国で 2 つしかない社会科学系外国雑誌センターやラーニング・commons、グループ学習室が設置されている。また、可能な限り授業には TA を配置し（集中講義には必ず配置）、学生の授業内容の理解を手助けしている《資料 20》。これにより、TA 自身も経験を積むことにより教育研究力の向上につながっている。また、「独立行政法人統計センター」の西日本で最初のサテライト機関として、神戸大学マイクロデータアーカイブ (KUMA) が平成 21 年に開設され、「匿名データの提供」のサービスを提供している。

このような学習・研究環境整備以外に、主に後期課程の学生を対象に以下の制度を設けている。①研究のインセンティブ向上の一環として、査読付きジャーナルに掲載された論文を執筆した学生に対して『六甲台研究奨励賞』を、日本経済に関する優れた博士論文を執筆した留学生に対して『日本経済論文賞』を授与している《資料 21》。②久研究奨学基金、六甲台後援会海外派遣事業（凌霜賞）、神戸大学基金による大学院国際学会派遣事業に基づく海外派遣支援制度により、海外の学会やサマースクール等に参加する機会を後期課程学生に提供している《資料 22》。③在学中の授業料総額を変更せずに、標準修業年限（修士 2 年、博士 3 年）の 2 倍まで修業期間を選択できる制度である「長期履修制度」を平成 23 年度か

ら導入した《資料 23》。④査読付きジャーナル投稿のために英文校閲費を支援した《資料 24》。

また、文部科学省の「卓越した大学院拠点形成支援補助金」(平成 24・25 年度)により、大学院生研究室に統計ソフト等がインストールされた PC15 式の新たな設置、データベースの購入、国内外学会報告・調査旅費支援等を行うことが可能となり、上述の①～④のサポートを拡充すると共に、学生の自立した学習支援の強化を図った。

《資料 20》配置された TA の人数

年度(平成)	人数
22	17
23	22
24	22
25	23
26	31
27	44

《資料 21》『六甲台研究奨励賞』と『日本経済論文賞』の受賞者数

年度(平成)	六甲台研究奨励賞	日本経済論文賞
22	26	0
23	20	0
24	25	0
25	19	1
26	15	0
27	9	0

《資料 22》海外派遣支援制度の利用者数

年度(平成)	人数
22	2
23	3
24	5
25	4
26	5
27	8

《資料 23》長期履修許可人数

年度(平成)	人数
23	前期課程 4
	後期課程 14
24	前期課程 5
	後期課程 6
25	前期課程 8
	後期課程 6
26	前期課程 5
	後期課程 6
27	前期課程 2
	後期課程 3

*長期履修制度の開始は平成 23 年度から

《資料 24》英文校閲費支援の利用回数

年度(平成)	回数
22	3
23	3
24	7
25	1
26	3
27	3

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

前期課程では、5つのコース・プログラムが提供され、それぞれの目的に沿ったカリキュラムが用意されており、後期課程では、演習や六甲フォーラム等に基づく共同指導システムが設けられている。特に、GMAP コースの設置や英語授業科目の開講等は、社会のニーズに対応した重要な取り組みである。また、少人数教育を手厚くするなど既存のコース・プログラムの充実化も行うと共に、最新の研究情報収集の機会提供や研究のインセンティブ向上に繋げる取り組みが確立している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

博士前期課程については、約80%の学生が標準年限で修了している《資料25》。「標準年限×1.5」以内で修了している者は85%にのぼる。社会人に限定しても、標準年限で修了している者が65%、標準年限×1.5以内で修了している者が75%である。一方、退学者は少ない。

《資料25》 前期課程学生の修了状況

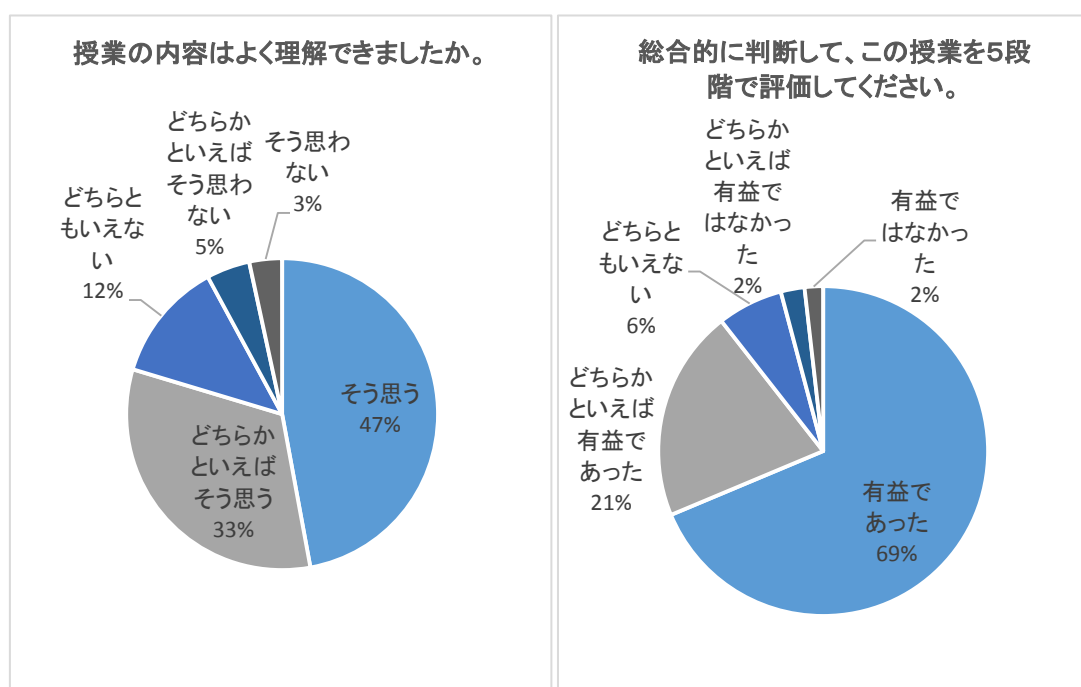
入学年度 (平成)	入学者	修了者数		学位授与率		退学者	退学率
		標準修業 年限内	「標準修業 年限×1.5」 年内	標準修業 年限内	「標準修業 年限×1.5」 年内		
22	88	68	76	77.3	86.4	9	10.2
23	84	64	71	76.2	84.5	4	4.8
24	81	67	77	82.7	95.1	1	1.2
25	76	64	70	84.2	92.1	0	0.0
26	94	69	69	73.4	73.4	2	2.1
計	412	232	363	78.5	85.8	16	3.8

(H27.5.1現在の数値。秋入学者を除く。社会人を含む。)

博士後期課程については、平成22年度に9人、23年度に3人、24年度に12人、25年度に8人、26年度に14人、27年度に17名が課程博士号を取得しており、順調に成果をあげている。

授業内容については、学生から高い評価を得ている。平成22～27年度前期に実施した授業評価アンケートの集計結果(総回答数は2535)によると、「授業の内容はよく理解できましたか」という質問に対しては、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」が合わせて79%である。「総合的に判断して、この授業を5段階で評価してください」という質問に対しては、「有益であった」と「どちらかといえば有益であった」が合わせて89%である《資料26》。

《資料26》 授業評価アンケートの結果



大学院生による在学中の研究成果は、外部の経済学者から高い評価を得ている。院生執筆の論文で査読付き専門ジャーナルに採択された数は、平成 22～27 年度の 6 年間で 114 本であり、毎年 20 本前後の高い水準で安定している。しかもそのうちの 8 割以上が国際ジャーナルである。ジャーナルの品質も高く、*Journal of Banking and Finance* や *Applied Economics*、*Journal of Macroeconomics*、*Journal of The Japanese and International Economies*、『日本経済研究』など、国内外で評価の高いジャーナルに採択されている（Ⅲ「質の向上度」の分析の事例①を参照）。

大学院生の学業は学外の学会からも高い評価を得ている。在学中や修了後 2 年以内の受賞例として、労働政策研究・研修機構による労働関係論文優秀賞、日本公共政策学会による日本公共政策学会論説賞、日本労務学会による研究奨励賞、ラテン・アメリカ政経学会による研究奨励賞、Western Regional Science Association による Springer Award for the Best Paper などが挙げられる。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

学位の取得は順調であり、授業においては内容の理解度や授業の総合評価において学生の大多数から評価されている。学生の研究成果は、学界において評価の高い査読付き専門ジャーナルに数多く採択されている。学会による優秀論文賞や研究奨励賞も多く受賞している。以上のことから、本研究科の学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

（観点到に係る状況）

前期課程修了者については、約 28%が後期課程に進学し、残りが企業・官庁等に就職している《資料 27》。就職先としては製造業の割合が高く、次いで金融・保険業となっている。

《資料 27》前期課程修了者の進路・就職状況（進路調査回答者に対する割合（%））

修了年度（平成）	22	23	24	25	26	平均
製造業	19.6	33.8	30.4	20.8	31.9	27.3
金融・保険業	7.8	12.3	4.3	10.4	8.5	8.7
公務	11.8	10.8	2.2	6.3	4.3	7.0
サービス	9.8	9.2	6.5	4.2	6.4	7.2
卸売業・小売業	5.9	7.7	8.7	6.3	6.4	7.0
情報通信業	5.9	4.6	4.3	12.5	6.4	6.7
教育	7.8	0.0	4.3	2.1	4.3	3.7
建設業	0.0	0.0	10.9	0.0	2.1	2.6
電力・ガス・熱供給・水道業	0.0	1.5	2.2	0.0	0.0	0.7
その他	0.0	1.5	0.0	2.1	0.0	0.7
進学	31.4	18.5	26.1	35.4	27.7	27.8

後期課程については修了者のほとんどが大学等の教育研究機関に就職している《資料 28》。

《資料 28》後期課程修了生の主な就職先

国立大学	東京大学，京都大学，佐賀大学，広島大学（2名）
私立大学	立命館大学，岡山商科大学（3名），環太平洋大学，関東学園大学，京都学園大学，

神戸大学経済学研究科 分析項目Ⅱ

	久留米大学, 大正大学, 千葉商科大学, 東北公益文科大学, 広島修道大学, 松山大学
研究所	アジア太平洋研究所, 経済産業研究所, 電力中央研究所, 三菱経済研究所, 矢野経済研究所
海外	International Pacific University New Zealand (ニュージーランド), Latin American and Caribbean Institute for Economic and Social Planning (チリ), National Research Council for Economics, Humanities and Social Sciences (韓国), 厦門大学 (2名、中国), 海南大学 (中国), 中南財經法政大学 (中国)

過去数年の間に修了生が就職した15の研究・教育機関にアンケートを取ったところ(平成27年12月)、10機関から返答があった。5段階評価の結果は資料29の通りだが、ほとんどの就職先において満足を得られている。

《資料29》修了生の就職先からの満足度評価(回答数10)

	満足	どちらかと言え ば満足	どちらとも言 えない	どちらかと言 えれば不満	不満足	無評価	合計
修了生の教育活動に満足していますか?	7	2	0	0	0	1	10
修了生の研究活動に満足していますか?	9	0	1	0	0	0	10
組織の一員としての修了生の行動に満足していますか?	9	1	0	0	0	0	10
総合的に判断して、修了生の活動に満足していますか?	8	2	0	0	0	0	10

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

進学・就職の状況は良好である。前期課程修了者については、安定した割合が後期課程に進学している。就職した学生も、製造業や金融・保険業などの専門性が生かせる分野を中心に、様々な業種に就職している。後期課程修了者については、多くの学生が評価の高い研究教育機関に就職しており、また海外の大学や教育研究機関への就職も多い。また就職先の研究教育機関における活動も、就職先の機関から高い満足度を得ている。以上のことから、本研究科の進路・就職の成果は期待される水準にあると判断する。

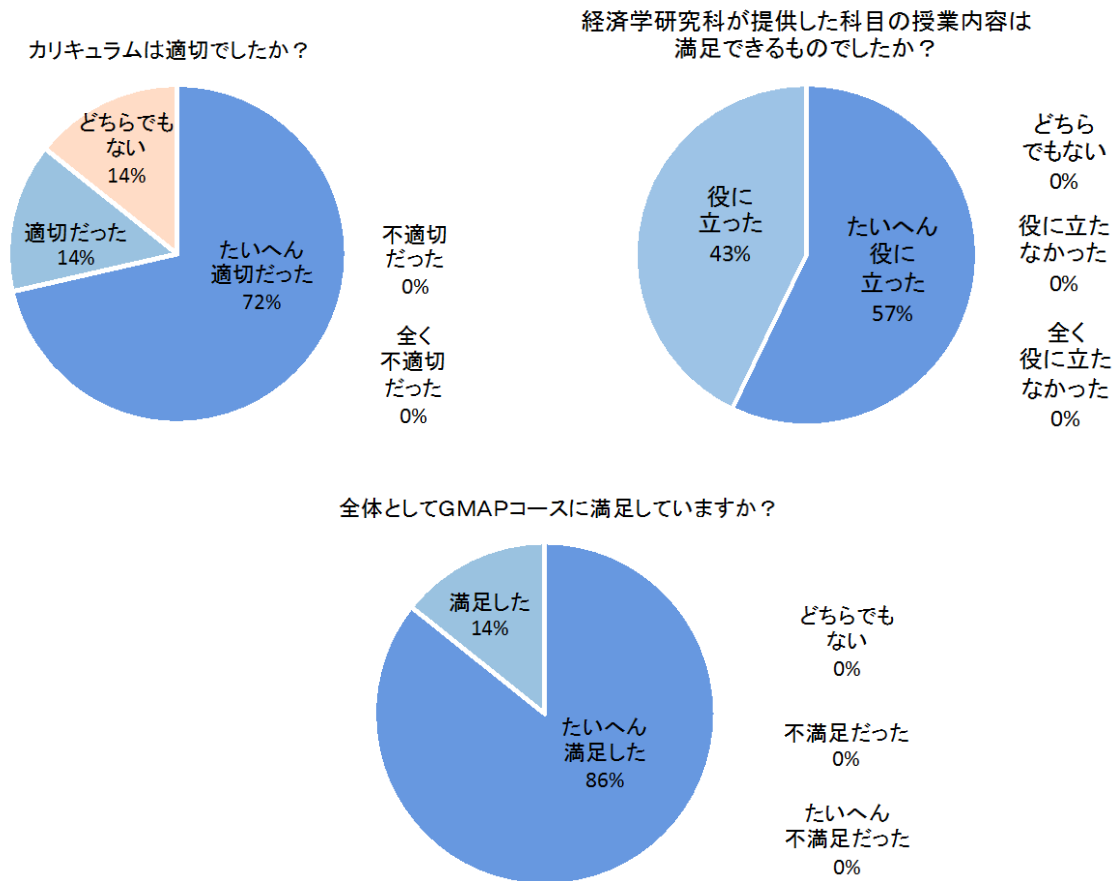
Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例① GMAP コース

グローバルな舞台で実業界をリードする修士人材を養成することを目的に、平成 27 年度 4 月から新設された。全ての授業を英語で行い、必修科目に経済学・経営学・法学を網羅する学際科目と国内外のインターンシップを設定している。また自由選択科目は、本研究科の教員と海外から招聘する著名な研究者による合同授業の形式で提供されており、海外教員だけによる集中講義も行なわれる。4 月と 10 月に入学が可能となっており、今年度 4 月には 7 名入学した。また学部・大学院一貫教育である 5 年一貫経済学国際教育プログラム (IFEK) 生で (10-3 頁を参照)、経済学部を早期卒業した 2 名の学生が 10 月に入学した。このプログラムは、始まったばかりで修了生はいないが、今年度前期終了時に行ったアンケート結果によると、履修者の満足度は非常に高い《資料 30》。

《資料 30》平成 27 年度 GMAP コース前期終了時アンケート集計結果 (平成 27 年 8 月 4 日実施)



事例② ダブルディグリー・プログラム

文部科学省と欧州委員会による支援の下で実施される学生交流プロジェクトに Industrialised Countries Instrument Education Co-operation Program (ICI-ECP) がある。このプログラムに、日・EU 間学際的前端教育プログラム (EU-JAMM) が、日本と EU 圏の大学でダブルディグリーの取得を目指すプロジェクトとして平成 25 年度に採択された。日本側 EU-JAMM には 4 大学が参加しており、神戸大学は日本側代表校となっている。このプログラムでは、日本側 4 大学からの派遣交流留学生数は平成 25 年より 4 年間で合計 23 名以内となっている。このプログラムを通して本研究科の学生 1 名は平成 26 年 9

月から一年間留学しており、平成 27 年 9 月にルーヴァン・カトリック大学から修士の学位を取得し、平成 28 年 3 月には本研究科の修士の学位を取得した。他方、留学準備及びグローバル人材養成に資する英語による授業科目数を増やした《資料 10》。更には、EU-JAMM を含めたダブルディグリー・プログラムをとおして海外の学生を積極的に受け入れており《資料 12 (11-8 頁)》、お互いに刺激し合いながら学習・研究する環境を整えた。国際化への対応の成果が十分な形で現れるには時間が掛かると思われるが、この事例は、その結実プロセスが着実に進んでいることを示している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例① 大学院生論文による査読付きジャーナルへの採択件数・品質・国際性の高さ

大学院生の論文が査読付き専門ジャーナルに在学中に採択された件数は、平成 22～27 年度の 6 年間に 114 本であり、年平均 19 本の高い水準にある。第 1 期中期目標期間の年平均 14.5 本からの増加率は 31%を超える。採択された 114 本のうち国際ジャーナルに採択された数は 97 本で、85%にのぼる。国内で評価の高い『日本経済研究』や『日本労働研究雑誌』（平成 22 年度以降 2 本採択）、『経済政策ジャーナル』などにも採択されている。

(採択されたジャーナル一覧は《別添資料 2》を参照)

こうした高い研究水準の要因としては、査読付きジャーナルでの採択に対して『六甲台研究奨励賞』を平成 16 年度から授与していることを始め、学内の公開セミナー（六甲フォーラム）での論文発表を条件に出している英文校閲に対する補助制度、国内外での学会報告に対する補助制度、学内の各種資金を活用した海外研修・留学制度などが挙げられる。

事例② 「卓越した大学院拠点形成支援補助金」の交付先に選定

平成 24 年度と 25 年度に、文部科学省は博士課程を有する全 436 大学を「客観的な指標等に基づいて」調査した上で、「我が国の学術研究を格段に発展させる研究者を一定数以上擁し優れた研究基盤を有する博士課程の専攻等」を選定したが、本研究科は両年度において選定された。これは教育研究面で高い水準を維持してきたことを示している。また、現在もその高い水準を保ち続けていることは、上記の院生による査読付きジャーナル採択件数やそれらジャーナルの品質・国際性の高さに表れている。